

自由党の復活と伝統への回帰？

—— 2015年カナダ下院選挙の結果から ——

木 暮 健太郎

1. はじめに

2006年以降、カナダで10年近く与党の座にあった保守党（Conservative Party of Canada）は、2015年10月19日に行われた選挙の結果、議席を大幅に失い、下野することとなった。一方、前回の2011年選挙で過去最低となる34議席まで議席を減少させた自由党（Liberal Party of Canada）は、2013年に新しく党首となった若いトルドー（Justin Trudeau）のもと、前回から150議席増の184議席を獲得し、与党に返り咲くことに成功した。伝統的な2大政党の一翼である自由党の鮮やかな復活とっていいだろう¹⁾。

また、長く第3政党の立場でありながら、前回の選挙で103議席を獲得し、野党第1党にまで勢力を拡大した新民主党（New Democratic Party）は、今回の選挙で59議席を失い、44議席の獲得にとどまった。結果として、野党第2党という、いわば「指定席」に戻った状況である。そしてフランス語圏であるケベック州にしか候補者を擁立しないという特殊な政党であるケベック連合（Bloc Québécois）は、近年、衰退傾向にあり、今回の選挙でも10議席を獲得するにとどまった（表1参照）。

表1 2015年カナダ選挙の結果

政党名	議席数	得票数	得票率 (%)	議席率 (%)
自由党	184 (+150)	6,942,937	39.5 (+20.6)	54.4 (+43.3)
保守党	99 (-67)	5,613,633	31.9 (-7.7)	29.3 (-24.6)
新民主党	44 (-59)	3,469,368	19.7 (-10.9)	13.0 (-20.4)
ケベック連合	10 (+6)	821,144	4.7 (-1.4)	3.0 (+1.7)
緑の党	1 (0)	602,933	3.4 (-0.5)	0.3 (0)
その他	0 (0)	141,453	0.8 (0)	0.0 (0)
合計	338	17,591,468	100.0	100.0

出典：Elections Canadaより筆者作成。なお、かっこ内の数字は、前回2011年選挙からの増減を表している。

自由党が得た議席を州ごとに見ても、東部、中央、西部という3つの地域からバランスよく議席を獲得している（表2参照）。カナダを代表する政党として幅広く支持を集め、結果として自由党が単独過半数政権を形成するという構図は、まさに“natural governing party”と称されるようなカナダの伝統的な政治スタイルであるといつてよい²⁾。しかしながら、選挙序盤においては、自由党は世論調査で必ずしも優位な立場にあったわけではなく、むしろ野党第1党の新民主党が政権を獲得する可能性まで示唆されるほどであった。調査会社が実施した選挙前の議席予測をみても、自由党が過半数を占めることはなく、かりに自由党が与党となったとしても、少数派政権となって連立の可能性もあるという点は、メディアでも繰り返し語られてきたのである³⁾。

どのような要因から、自由党は勝利することになったのであろうか。長い期間にわたってカナダ政治を担ってきた保守党ハーバー（Stephen Harper）政権へのレファレンダムとも言われた今回の選挙では、さまざまな点でカナダ政治の特徴が示されていた。そこで本稿では、2015年に行われた下院選挙を考察すると同時に、選挙後の動向についても検討を加えていきたい。

表2 地域ごとの獲得議席（2015年選挙）

地域 政党名	東部				中央		西部				準州	合計
	NL	PE	NS	NB	QC	ON	MB	SK	AB	BC	3準州	
自由党	7	4	11	10	40	80	7	1	4	17	3	184
新民主党	-	-	-	-	12	33	5	10	29	10	-	99
新民主党	-	-	-	-	16	8	2	3	1	14	-	44
ケベック連合	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	10
緑の党	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
合計	7	4	11	10	78	121	14	14	34	41		338

出典：Elections Canadaより筆者作成。

NL：ニューファンドランド・ラブラドール州 PE：プリンス・エドワード・アイランド州

NS：ノヴァ・スコシア州 NB：ニュー・ブランズウィック州 QC：ケベック州

ON：オンタリオ州 MB：マニトバ州 SK：サスカチュワン AB：アルバータ

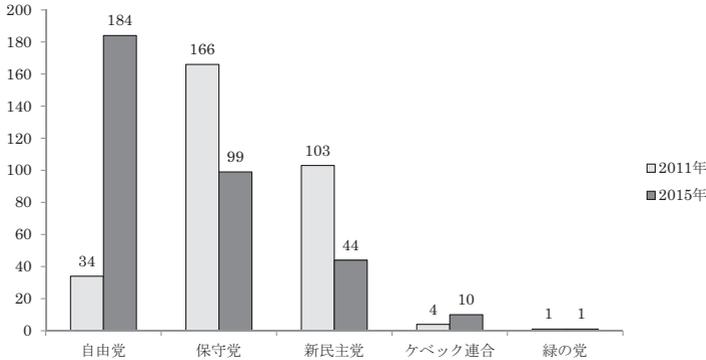
BC：ブリティッシュ・コロンビア 準州：ヌナヴト準州・北西準州・ユーコン準州

2. 選挙結果の概要

ここでまず、選挙結果について簡単に触れておきたい。カナダは二院制を採用しているが、上院は任命制であり、実質的な権限を握っているのは下院である。かつての宗主国であるイギリスの政治制度を色濃く残すカナダにおいて、下院の選挙は小選挙区制で行われている。なお、下院の議席数は、今回の選挙から30議席増えて338となった。

表1は、各党の獲得議席数や得票率を示したものである。改めて確認すると、自由党は184議席を獲得し、単独政権を形成することになった。一度の選挙で150議席増というのは、選挙ごとの議席変動が大きいカナダにおいても、歴史上、初めてのことである。また当時、43歳の若さであった党首のトルドーは、父親に次ぐ親子2代の首相ということもあり、約10年ぶりに政権に復帰した自由党の勝利はメディアの注目を集めた。

一方、野党に転落した保守党は99議席を得たが、前回選挙から67議席も減少させている。保守党による長期政権に終止符が打たれ、結果として首相であったハーパーも選挙後に党首を辞任している。また、前回の選挙で「オ



出典：Elections Canada より筆者作成。

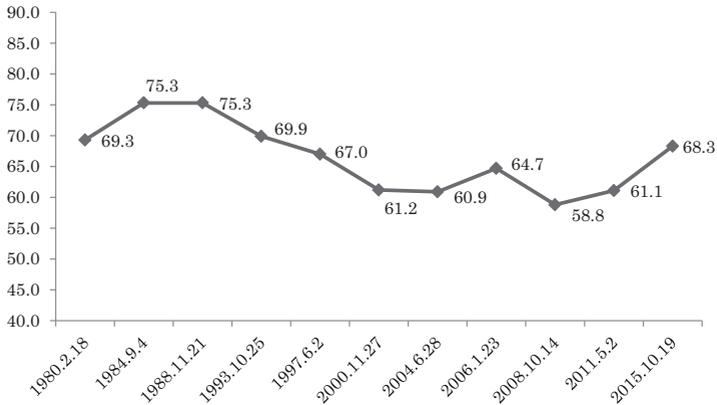
図1 2011年選挙と2015年選挙の比較

レンジ旋風」(orange wave)とも称されるほど多くの議席を獲得して野党第1党となった新民主党も、大幅に議席を減らした⁴⁾。つまり、保守党と新民主党が議席を失う一方、自由党が議席を奪い返したという展開である(図1参照)。

ここで注目したいのは、自由党と保守党の得票率と議席数である。自由党は39.5%の得票率であるにも関わらず、184議席と半数を超えている。一方、下野した保守党は31.9%の得票率であり、自由党との差は1割ほどであるが、獲得したのは99議席しかない。これはもちろん、小選挙区制という制度の影響であり、議席に結びつかない「死票」(dead vote)が多く発生した結果である。かつてカナダでは、一度の選挙で与党であった政党が169議席から2議席にまで議席を減少させたことがあるほど急激な変化を伴うことがあり、その背景の1つには、選挙制度の影響がある⁵⁾。後述するように、カナダの有権者は投票行動における流動性が高く、選挙毎に投票する政党を変える傾向にあり、こうした大規模な選挙結果を生む要因となっている⁶⁾。

また、今回の選挙で特徴的だったのは、投票率の高さである(図2参照)。近年、カナダでも投票率は低下傾向にあり、前々回の2008年の選挙は58.8%、前回の2011年の選挙は61.1%となっており、おおむね60%前後で

自由党の復活と伝統への回帰？



出典：Elections Canada より筆者作成。

図2 過去35年間の投票率の推移

推移してきた。しかし2015年の選挙では、投票率が68.3%と7割に近く、10ポイントほど上昇している。これは過去20年間でもっとも高い割合であり、今回の選挙に対する有権者の関心が高かったことがわかる。投票率に関して、メッサモア (Barbara J. Messamore) によれば、政権交代がテーマの1つとなった今回の選挙では、高い投票率が与党に不利に働き、結果として自由党の勝利に結びついたという⁷⁾。

自由党に有利に作用した点として、投票における時差も挙げられる。国土面積が世界二位のカナダは、東海岸から西海岸に至るまで6つの時間帯に分かれており、投票時間も同一ではない。開票作業は国内でもっとも時間が進んでいる東部から始まるが、その時点では、西部地域ではまだ投票が終わっていないということが起こりうる。今回の選挙では、東部の議席を自由党が独占するという報道がメディアで流れると、投票中であった西部地域における有権者の投票行動に影響したという点も指摘されている⁸⁾。自由党のシンボルカラーが赤であることから、「赤い波」(red wave) とも表現された地滑り的な勝利が東部で伝えられたことが選挙結果に影響するという、いわば

「バンドワゴン効果」(bandwagon effect) が起きた可能性が考えられる。

さて次に、各党の獲得議席を州ごとに見ていこう。カナダはだまかに3つの地域に分けられるが、カナダ東部に位置するのが大西洋岸諸州 (Atlantic Canada) と呼ばれるニューファンドランド・ラブラドール、プリンス・エドワード・アイランド、ノヴァ・スコシア、ニュー・ブランズウィックの4州である。この地域は、伝統的に自由党が強い地盤を形成してきたが、とりわけ保守党が単独過半数議席を獲得した2008年以降、自由党の議席数は東部でも伸び悩んできた。しかし今回、東部に与えられた32議席の全てを自由党が独占するという結果となっている。

もともと、東部はカナダにおいても相対的にGDPが低く、経済的には恵まれない地域であり、左派系の自由党や新民主党が支持される傾向にあったが、2004年から始まる自由党のスキandalや、長年にわたり続いた自由党政権への倦厭感などから徐々に支持を失っていった⁹⁾。しかしながら、後述するように、景気回復を目指して3年間にわたり財政赤字容認を主要政策として掲げた若き自由党のリーダーであるトルドーへの期待感もあって、特に東部では圧倒的な支持を集めることとなった。

また、選挙結果に大きな影響を与えるのが、大票田である中央カナダである。下院議席は、基本的には州の人口数に応じて配分されるため、人口の多いオンタリオ州とケベック州の配分は大きく、両州に与えられた議席数はそれぞれ121議席、78議席で併せると199となる。議席数全体で6割近くを占めることから、過去の選挙においても、この2つの州でどれだけ多くの議席を獲得できるかが、政権獲得の鍵を握ってきた。

とりわけ、オンタリオ州でもっとも多く議席を獲得した政党が与党となることが一般的である。例えば、2000年以降、5回の選挙が行われてきたが、基本的には、オンタリオ州でもっとも多く議席を獲得した政党が与党となってきた。ただし例外もあり、2006年の選挙では、同州において自由党が最多議席を獲得しながら、与党となったのは保守党であった。しかしながら、保守党は全体としては過半数を下回り (124議席/308議席)、少数派政権とな

自由党の復活と伝統への回帰？

らざるを得なかったのである。この意味でも、オンタリオ州の動向が選挙結果に影響を与えることは、カナダ政治の伝統的な傾向の1つなのである。

一方、ケベック州もまた、大票田であること以上に、選挙の度毎に有権者の投票行動が注目を集めてきた地域である。フランス語を公用語とするケベック州の存在は、カナダにおいても特異であり続け、言語や文化の維持だけではなく、時にはカナダからの独立をめぐるレファレンダムが行われるほどであった。したがって、選挙においてもエスニシティをめぐる問題は、各党にとってもセンシティブな争点の一つとなっている。この点において、党首の多くがケベック出身であり、フランス語系であった自由党が、ケベック州において強い地盤を維持してきたことは不思議ではない。

今回の選挙でも、ケベック州に与えられた78議席のうち40議席を獲得し、自由党が同州の第1党となった。とはいえ、自由党が下野していた約10年間だけではなく、1993年の選挙から登場した地域政党であるケベック連合の存在から、20年近い間、自由党はケベック州での地盤を徐々に失いつつあった。実際、1993年の選挙以降、2015年の選挙まで、自由党がケベック州で最多議席を獲得することはなかった。その意味でも、今回の選挙で自由党がオンタリオ州とケベック州で支持を集めたことは、自由党がかつての地位を取り戻したと言える結果であった。

最後に、西部地域についても言及したい。まず、カナダにおける西部地域は、マニトバ、サスカチュワン、アルバータ、ブリティッシュ・コロンビアの4州である。この地域は、伝統的に保守派の地盤であり、かつての進歩保守党 (Progressive Conservative Party) や後の保守党が多くの議席を獲得してきた。とりわけ、油田のあるアルバータ州では石油産業が政治経済に対して強い影響力を持っており、保守系の政党が支持されてきた。また西部地域では英語系 (アングロフォン) が多く、フランス語系 (フランコフォン) の支持を集める自由党は敬遠される傾向にあった。

しかしながら、今回の選挙では、議席を獲得することすら困難であったアルバータ州でも自由党が4議席を獲得し、西部全体の議席から見ても3割ほ

どを占めるに至った。とりわけ原油価格の下落は、保守党の地盤沈下につながったと考えられている。ここ数年、自由党による西部での議席占有率が1割台で推移してきたことから考えれば、今回の選挙において、支持を広げられなかった西部でも自由党が躍進し、結果として、単独過半数を獲得する要因となったといえるだろう。

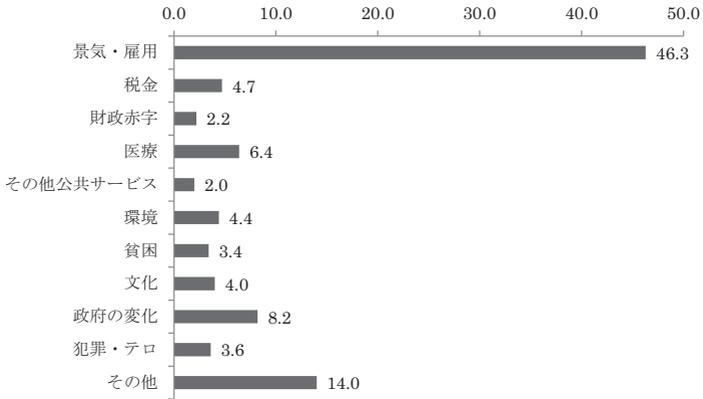
3. 選挙の争点や各党の動向

ここでは、2015年選挙における争点や主要政党の動きなどについて考察していきたい。まず、今回の選挙で特徴的であったのは、カナダ史上、最長となった11週間にもわたる選挙期間である。選挙戦は8月2日に始まり、投票日の10月19日までの間、3ヶ月近くも続いた。潤沢な政治資金があること、さらには、主要なライバルとして認識していた自由党のトルドーが若く、長い選挙戦を通じて政治経験の浅さを攻撃しようとしたハーパーの選択であった。しかしながら、結果としては、選挙でテーマとなったさまざまな争点は、必ずしも保守党にとって有利には作用せず、むしろ自由党にとっては追い風が吹いた選挙戦になった。

例えば、今回の選挙でもっとも大きな争点となったのは、経済である。図3からも明らかなように、選挙における争点として有権者が高い関心を示していたのは景気・雇用であった¹⁰⁾。景気・雇用が全体の約5割を占めていることから、経済に対する関心が選挙における主要争点となっていたことが分かる。また、その他を除いて、2番目に高い割合を示していたのが、「政府の変化」であることにも注目したい。約10年にわたって続いた保守党政権への変化を求める声が大きく、政権継続の選挙というよりはむしろ、政権交代の選挙であった。

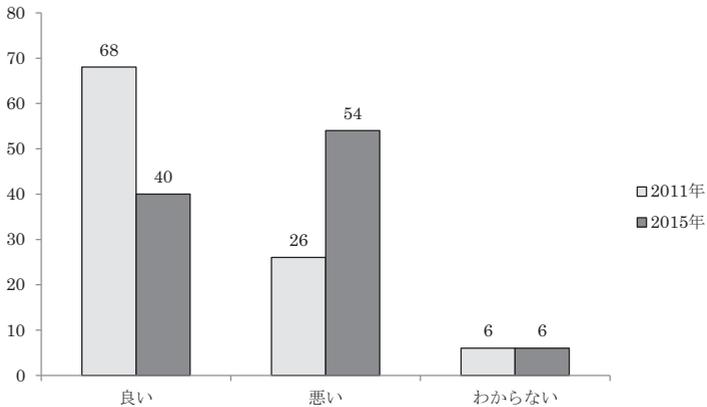
実際、選挙のあった2015年は、カナダの景気が悪化していた。カナダは産油国の1つであり、輸出の約3割をエネルギー関連製品が占めていることから、原油価格は経済全体に影響を与える。2014年末から始まった原油価

自由党の復活と伝統への回帰？



出典: 2011 Political Support in Canada Pre-election Survey, 2015. Abacus Pre-election Survey.

図3 2015年選挙における主要争点



出典: 2011 Political Support in Canada Pre-election Survey, 2015. Abacus Pre-election Survey.

図4 経済に対する評価 (2011年・2015年)

格の下落は、選挙が行われた2015年でも続き、それは連動してカナダドルの下落にも結びつく。例えば、2015年にはカナダドルは米ドルに対して76セントであり、2011年と比較すると24セントも価格が下がっていた。こうした影響は世論調査でも明確に表れ、図4にもあるように、2011年には経済

状況が「良い」としていた割合は7割近い値であったが、2015年には4割にまで減少している。一方、「悪い」が2011年と比べて倍以上に増加するなど、与党にとっては、かなり不利な経済状況であった。

景気が悪化するなか、自由党はインフラ投資を増やして雇用状況を改善するために、3年間の財政赤字を容認するという政策を掲げた。さらには、中間所得層の減税と富裕層への増税を公約としながら、法人税は低い水準を維持するというスタンスをとったのである。これにより、約10年におよぶ経済政策の実績を主張しながらも、財政均衡にこだわった保守党は厳しい立場に追い込まれていった¹¹⁾。

さらに、選挙も中盤にさしかかった9月上旬に、与党の支持をさらに奪うような出来事が起きた。2015年9月2日に、シリアからの移民である3歳の子どもがトルコの浜辺に打ち上げられたというニュースが世界中で話題となったが、後にシリアから逃れたこのクルド人一家は、事前にカナダへの難民申請を行っていたものの、書類の不備で棄却されていたことが明らかになる。この事実は、難民受入に消極的な立場をとってきた保守党政権にとって大きな打撃となった。一方、自由党のトルドーは2万5千人の難民受入を選挙公約としていち早く掲げ、国内世論の支持を獲得することに成功すると、さらに自由党有利の状況で選挙戦が進んでいくのである。

さて一方、保守党にとって、わずかに有利となった争点も存在する。それが、カナダにおける「ニカブ論争」である。ニカブ (niqab) とは、ムスリム女性が着用するベールであり、ヘジャブ (hijab) のように髪だけを覆うような比較的にカジュアルなものではなく、目以外の顔と髪を完全に覆う宗教的な着衣である。カナダで問題となったのは、ニカブを着用したままでのカナダ市民権宣言を認めるか否かという点である。

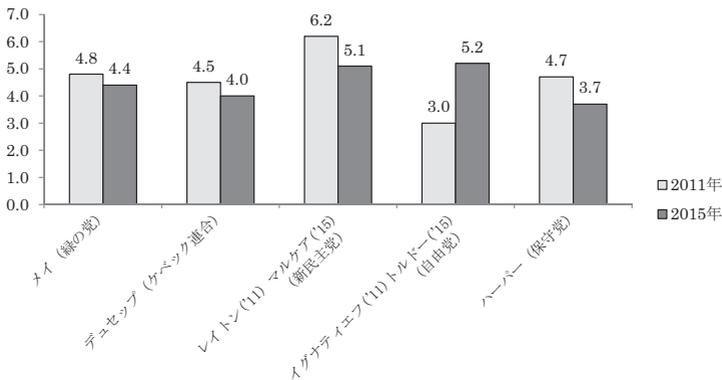
この点に関して、多文化主義に対して積極的ではない保守党は、市民権宣言におけるニカブ着用の禁止を主張してきた。結果として、保守党のスタンスは、多民族で構成されるオンタリオ州の大都市トロントなどでは否定的に捉えられた一方で、文化的多様性を認めず、フランス文化の維持や継続を求

めるケベック州においては支持されることになった。つまり、ニカブ着用をはじめ、多文化を容認することは、フランス文化の「サバイバル」を重視するケベック州の住民にとって、決して好ましくない立場なのである。実際、保守党がケベック州で得た12議席は、ケベック州でもとくにフランコフォンの割合が高く、単一文化の維持に強い関心をもつ地域から得たものである¹²⁾。

次に新民主党について見ると、同党は2011年の選挙で野党第1党となったが、その要因の1つに、ケベック州で59議席を獲得したことが挙げられる。当時、新民主党の党首であったのはレイトン（Jack Layton）であるが、彼は近年のカナダにおける政治家として、おそらくもっとも愛され人気の高かった人物の1人である。ケベック出身であったことや、飾らない大衆寄りの語りかけもあり、ケベック州でも絶大な支持を集めた。しかしながら、レイトンが癌により2011年の選挙後に死亡した後、新たに党首となったマルケア（Thomas Mulcair）はレイトンほどのカリスマ性がなく、また上述のニカブ論争では、マルケアがニカブ容認の立場を表明したこともあり、ケベック州での支持を急速に失うこととなった¹³⁾。エスニシティや多様性をめぐる問題は、カナダにおいて極めて複雑なテーマであり、明確な立場の表明が、特定地域における支持基盤の喪失に直接的に結びつく可能性が高い。

最後に、ケベック連合についてであるが、同党は1993年の選挙から登場し、かなり長い期間にわたってケベック州の独立派からの支持を集めてきた。1993年から2008年の選挙まで、下院選挙におけるケベック州の多数党はケベック連合であり続けていた。しかしながら、2011年の選挙でレイトン率いる新民主党が躍進すると、わずか4議席にまで転落し、もはや消滅の危機に瀕するまでに衰退することとなった¹⁴⁾。また、2014年に行われたケベック州議会選挙においても、カナダからの独立に反対するケベック自由党が過半数を獲得するなど、州レベルの状況は変化しつつあった。州レベルの政党であるケベック党（Parti Québécois）とケベック連合は、ほぼ一体の組織であるため、2014年の州議会選挙でケベック党が敗北したことは、連邦レベルの選挙結果にも影響を与えたと考えられている¹⁵⁾。

投票行動に影響を与える要因は、こうした選挙の争点だけではなく、政党あるいは政党のリーダーに対するイメージといった「短期的な影響力」(short-term forces)¹⁶⁾を挙げる事ができる。そこで、党首に対するイメージについても言及したい。図5は、2011年と2015年の選挙前における党首への感情温度計を示している。ここで明らかなのは、保守党のハーパーに対する感情が2015年においてもっとも低い値を示しており、一方、もっとも高い値を示しているのがトルドーであるという点である¹⁷⁾。変化を求める有権者と、若く新しい党首であり、カナダにおいて今なお人気を博すトルドー (Pierre E. Trudeau) 首相の息子であるという点は、今回の自由党による圧勝劇に結びついた要因の1つである。



出典:2011 Political Support in Canada Pre-election Survey, 2015. Abacus Pre-election Survey.

なお、感情温度計はもっとも低い0から、もっとも高い10までの尺度である。

図5 党首に対する感情温度計 (2011年・2015年)

また、表3で示されているように選挙の争点や党首のイメージという点において他党をリードした自由党は、前回の2011年選挙で自由党以外に投票した有権者だけではなく、棄権者からも支持を獲得している。とくに棄権者のうち、約4割近くが自由党に投票しており、他党と比べてもっとも高い割合となっている。新民主党や緑の党からの移動も多く、こうした結果から、

表3 2011年選挙と2015年選挙における票の移動

※数字はすべて%

2015年選挙	2011年選挙					
	保守党	自由党	新民主党	緑の党	ケベック連合	棄権者
保守党	74.4	6.4	5.0	1.7	3.1	25.5
自由党	17.4	80.4	30.9	39.7	10.8	38.3
新民主党	5.9	11.2	54.8	22.4	16.2	24.9
緑の党	1.9	1.0	3.2	34.5	0.8	7.8
ケベック連合	0.4	0.8	6.1	1.7	69.2	3.8

出典：Harold D. Clarke, Jason Reifler, Thomas J. Scotto, and Marianne C. Stewart, 'It's Spring Again! Voting in the 2015 Federal Election,' in John H. Pammet, Christopher Dornan (eds.), *The Canadian Federal Election of 2015*, Dundurn Press, 2016, p. 351.

2011年選挙と2015年選挙において、比較的に大きな有権者の票の移動が起こっていたことが分かる。34議席から184議席への躍進の背景には、多くの有権者から自由党が票を集めることに成功したという点を挙げることができる¹⁸⁾。

4. おわりに

最後に、選挙後の状況について簡単に触れておきたい。まず、当時43歳という若さで第29代のカナダ首相となったトルドーは閣僚の半分を女性にするというサプライズ人事を行い、フェミニストを自認する彼らしい組閣を行った。閣僚が男女同数となるのは、カナダでも初めてのことである。また地域バランスを重視し、閣僚の出身地を大票田のオンタリオ州から11人、自由党の支持が復活したケベック州から7人、圧勝した東部4州から4人、そして西部4州からも8人を任命した。とくに自由党にとって、支持基盤の弱い西部地域を重視したのは、次の選挙を視野に入れた選択である¹⁹⁾。こうして安定したスタートを切った自由党内閣の支持率は高く、選挙後に行われた世論調査において、64%が支持、不支持はわずか27%であった²⁰⁾。

一方、野党へと転落した保守党は、ハーパーの辞任後、女性のアンブローズ (Rona Ambrose) を暫定党首としてきたが、2017年5月に党首選が行わ

れ、シーア (Andrew Scheer) が新たなリーダーとして選出された。シーアは38歳と若く、無名の議員の1人であったが、2019年に予定されている選挙でトルドー率いる自由党に対抗することが期待されている。

大敗を喫した新民主党は、マルケアが党首を続投したものの、選挙の責任を問われ、信任投票が党内で行われた結果、2016年4月に辞意を表明した。しかし次の党首選までの間はマルケアが引き継ぎ、2017年10月に党首選が行われると、オンタリオ州の議院であったシン (Jagmeet Singh) が選出された。インド系移民の両親を持つシンは、カナダで初となる非白人の党首であると同時に、保守党のシーアと同様、38歳という若さであったことでも注目された。

ケベック連合は、保守党と同様に、選挙後に党首のデュゼップ (Gilles Duceppe) が辞任している。デュゼップは自身の選挙区で落選しており、その意味でも10議席は獲得したとはいえ、ケベック連合がかつての力を失いつつあることを示すものであった。その後、フォルタン (Rhéal Fortin) が暫定党首となり、2017年3月にはウエレ (Martine Ouellet) が無投票で選ばれ、同党初の女性党首となった。

このように、自由党以外の主要な野党はすべて党首が交代し、次の選挙に向けた体制を整えつつある。カナダ下院の任期は5年であるため、少なくとも2019年には選挙が行われることは確実である。こうした状況にあって、トルドー自由党も最近では支持率にやや陰りが見え始めている。主な理由は、閣僚のスキャンダルである。モルノー (William Morneau) 財務省は、自身が所有する株の売却に関連して、倫理違反があったとして野党から追及されており、これに伴ってトルドーに対する支持率も低迷しつつある。2018年1月の段階ではトルドー自由党を支持する割合が44%、不支持の割合が47%となり、ついに不支持が上回る結果となっている²¹⁾。また外交面では、トルドー首相が推進する北米自由貿易協定 (NAFTA) をめぐって、アメリカとの対立が残ったままであり、中国との間で進めている自由貿易協定の交渉が進展しないことも、国内でも批判されつつある。

自由党の復活と伝統への回帰？

内政や外交で難題を抱える自由党は、2年後に控えた選挙で再び勝利することができるか、現時点では不透明な部分が多い。もちろん、2015年の選挙で敗北した野党が、どれだけ支持を回復できるかが鍵を握っているともいえる。何より、カナダが「移ろいやすい有権者」という特徴を有しているという点を指摘しておきたい²²⁾。これまでも、与党が大敗するというケースは繰り返されており、今後も選挙毎に結果が大きく変化していく可能性は高い。したがって、今回の選挙だけで、自由党による伝統的な政治モデルへの回帰を結論づけることはできないが、一方では、政党の数や競合という点において、「2か2分の1政党制」(two and a half party system) に近づいていると指摘することは可能である²³⁾。その意味において、改めて政党システムという観点から、近年のカナダ政治を分析する必要性もあるだろう。

-
- 1) 広範な視点から2015年選挙を分析したものとして、次を参照。Alex Marland and Thierry Giasson (eds.), *Canadian Election Analysis 2015: Communication, Strategy, and Democracy*. Accessed from <http://www.ubcpres.ca/CanadianElectionAnalysis2015>. また、選挙毎に刊行される体系的な書籍として、次を参照。John H. Pammet, Christopher Dornan (eds.), *The Canadian Federal Election of 2015*, Dundurn Press, 2016. 邦語文献としては、次を参照。陶山宣明「2015年カナダ連邦選挙の分析」『帝京平成大学紀要』2016年、第27巻、67-77頁。
 - 2) カナダでは、自由党が長年にわたり政権を担当してきたことから、支配的な政党とされてきた。今回の選挙結果のように、自由党がオンタリオ州とケベック州で多くの議席を得て政権を獲得したことは、カナダで繰り返されてきたことである。Harold D. Clarke, Jason Reifler, Thomas J. Scotto, and Marianne C. Stewart, 'It's Spring Again! Voting in the 2015 Federal Election,' in John H. Pammet, Christopher Dornan (eds.), *op. cit.*, pp. 327-356.
 - 3) 例えば、獲得議席数の予測が最も多かったEKOS社でさえ、自由党の予想獲得議席は151議席であり、過半数を割っていた。Christopher Adams, "Canadian Pollsters and the 2015 Canadian Election: Did they get it right?" in Alex Marland and Thierry Giasson *op. cit.*, pp. 108-109. 連立の可能性については、次を参照。CBC News, "Coalition government could be possible, but party leaders

are divided,” September 12, 2015.

- 4) オレンジは、新民主党のシンボルカラーである。メディアでは、今回の新民主党の敗北を「オレンジ・クラッシュ」(orange crash)と表現している。Aaron Wherry, “Orange crash : how the NDP fell back to third”, *Maclean's*, October 20, 2015.
- 5) この点について、邦語文献として例えば次を参照。木暮健太郎「政党システム変化と地域主義——1990年代のカナダ総選挙結果を中心に」日本カナダ学会編『カナダ研究年報』第22号、2002年、19-34頁。木暮健太郎「カナダにおける選挙制度改革の試み—地域主義の顕在化と選挙制度の問題」『カナダ研究年報』第20号、2000年、36-49頁。
- 6) 例えば、カナダの投票行動を分析してきたルデューク (Lawrence LeDuc) によれば、カナダの有権者は投票行動における流動性が高く、大規模な変化が起きやすいと指摘している。Lawrence LeDuc, “Canada : The Politics of Stable Dealignment,” in Russell J. Dalton, Scott C. Flanagan, and Paul A. Beck (eds.), *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies : Realignment or Dealignment?*, Princeton University Press, 1984, pp. 402-424.
- 7) Barbara J. Messamore, “Justin Trudeau and Canada’s 2015 Election,” *The Round Table*, vol. 105, no. 1, pp. 81-84.
- 8) *Ibid.*, p.83.
- 9) 「スポンサーシップ・スキャンダル」と呼ばれる一連の不祥事であり、自由党政府と契約関係にあった広告代理店に支出した費用のうち、約1億カナダドルの使途不明金があったとされる事件である。
- 10) 選挙の争点などについて分析したものとして、次を参照。Harold D. Clarke, Timothy B. Gravelle, Thomas J. Scotto, Marianne C. Stewart, and Jason Reifler, “Like Father, Like Son : Justin Trudeau and Valence Voting in Canada’s 2015 Federal Election,” *PS : Political Science & Politics*, vol. 50(3), 2017, pp. 701-707.
- 11) Faron Ellis, “Stephen harper and the 2015 Conservative Campaign : Defeated but not devastated,” in John H. Pammet, Christopher Dornan (eds.), *op. cit.*, pp. 23-56.
- 12) Tom Flanagan, “The Conservative campaign,” in Alex Marland and Thierry Giasson (eds.), *op. cit.*, pp. 26-27.
- 13) Chris Waddell, “Election 2015 : Overview,” in Alex Marland and Thierry Giasson (eds.), *op. cit.*, pp. 4-5.
- 14) ケベック連合は、前回の選挙に続き、カナダで「公式政党」(official party status)として認められる12議席を下回った。公式政党の立場を失うと、クエスチョンタイム（議会における首相や閣僚への質問の機会）に参加する権利を得られない。
- 15) なお、ケベック連合もまた、ニカブ論争に対しては反対の立場を表明しており、

自由党の復活と伝統への回帰？

結果として、数議席しか獲得できず崩壊するとさえ予想されていた同党が10議席を獲得するうえで追い風となった。Éric Bélanger and Richard Nadeau, “The Bloc Québécois in a Rainbow-Coloured Quebec,” in John H. Pammet, Christopher Dornan (eds.), *op. cit.*, pp. 117-139.

- 16) LeDuc, *op. cit.*, 1984, p. 408.
- 17) 新民主党のマルケアが2番目に高い値を示しているが、選挙前に行われた調査であるという点は指摘する必要があるだろう。
- 18) Harold D. Clarke, Jason Reifler, Thomas J. Scotto, and Marianne C. Stewart, “It’s Spring Again! Voting in the 2015 Federal Election,” in John H. Pammet, Christopher Dornan (eds.), *op. cit.*, pp. 327-356.
- 19) David K. Stewart, “Canada,” *European Journal of Political Research Political Data Yearbook*, 55 : 42-49.
- 20) Éric Grenier, “Justin Trudeau's approval ratings remain high, even among new democrats,” *CBC News*, December 14, 2015.
- 21) Éric Grenier, “Éric Grenier’s Leader Meter,” *CBC News*, February 6, 2018.
- 22) Lawrence LeDuc, “Explaining dynasties and interludes,” in Lawrence LeDuc, Jon H. Pammet (eds.), *Dynasties and Interludes : past and present in Canadian electoral politics (2nd edition)*, Dundurn Press, 2016, pp. 515-543.
- 23) Anna Esselment, Thierry Giasson, Andrea Lawlor, Alex Marland, and Tamara A. Small, “Editor’s Remarks : Recapping the 2015 Canadian election,” in Alex Marland and Thierry Giasson (eds.), *op. cit.*, pp. 1-2. カナダが2か2分の1政党制であったという指摘については、次を参照。Jean Blondel, “Party Systems and Patterns of Government in Western Democracies,” *Canadian Journal of Political Science*, vol. 1, no. 2, 1968, pp. 180-203.